

第1章 調査研究の背景と目的

教育をめぐる社会の状況の変化の一つとして、「地域コミュニティの変化」が挙げられる。令和5（2023）年度栃木県政世論調査によると近所の方との付き合いに関して、「顔と名前が分かり挨拶する程度」、「ほとんど、もしくは全く付き合っていない」と回答した人が令和元（2019）年が62.5%だったのに対し令和5（2023）年は68.3%と近所とのつながりが少なくなっている様子が伺える。一方、同調査において、この1年間に社会貢献活動に参加したかを尋ねた問いに令和5年の回答では今後の参加意向がある回答を合計すると46.2%であった。令和元年度は47.5%と大きな変化がないことから、「地域・社会のために行動したい」と考えている人が一定数いる状況に大きな変化がないことが分かる。

本県では、「教育振興基本計画2025-とちぎ教育ビジョン-」の基本理念において、予測困難な時代をたくましく生きていくために必要になることの一つとして「多様な他者と協働して想像する力・心の豊かさを身に付けること」を掲げている。多様な他者と協働して新しい価値観や行動を生み出すためには対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力、自らの課題を乗り越えつつ他者と協働して物事を成し遂げる力などが求められる。本県では30年以上にわたって「いきいき栃木っ子3あい運動」を展開しており、この土壌を生かした学びや、学びを生かした活動を通して地域の大人が豊かな人間関係を築き、学校・家庭・地域の連携・協働を図るための支援を行ってきた。

本計画2025では基本施策13「県民一人一人の生涯学習の支援」の主な取組として、「社会教育主事」と「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」について言及している。また、社会教育主事について、「生涯学習の推進のために学習機会の提供や学びへのきっかけづくり、多様な主体との連携・協働等を行うコーディネート機能が重要であり、『学びのオーガナイザー』としての役割を担う社会教育主事の育成や資質向上を図る」としている。本県では社会教育主管課のうち、社会教育主事を発令している市町は25市町中22市町と全国と比べると高水準である。しかし、社会教育主管課以外を本務とする社会教育主事の発令状況や業務内容などは明らかになっていない。

また、地域と学校の連携活動の連絡調整や企画運営を行う「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」について、「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」によると「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」を配置している市町は23となっている。しかし、市町教育委員会に委嘱をされていないが、学校長等の委嘱により地域コーディネーターとしている方や、地域学校協働活動推進員同士のネットワーク化や推進員に対して助言や相談対応を行っている「統括的な地域学校協働活動推進員」も各市町において活動し、地域学校協働活動に寄与しているが、詳細な活動内容などは明らかになっていない。

そこで、各市町の社会教育主事の発令状況や業務、地域学校協働活動推進員の活動内容、課題意識等を把握する実態調査を実施し、その結果を分析・考察することで市町における生涯学習・社会教育に関する施策・事業の立案や改善に資するための資料とするために本研究を行うこととした。